

れば、一応選択肢に入るのかなとも思いますね。その自分の子どもとの当たり方はどうしようもない感じはするので、変わるとすればそっちですかね。」

これに加えて、（とくに小学校において）2人担任制を採用することになれば…という条件を語る者も複数見られた（P など）。教育実習を経て好意的に教職が捉えられるのは、第一に、「教えがいのある経験（授業を通して児童・生徒の学習を促す経験等）」であり、第二に、「少人数の学級を担当するような教育実習の経験」なのである。特別支援学校はその典型である。通常学級の場合、具体的な適正人数として15名を挙げる者が散見された。かれらには理想的な教育活動を行う条件は、現在の学級定員の半分程度と映っているのである。Bは特別支援学級の良さを以下のように語っている。

「手厚い。手厚くかかわれる。そしてなんか、先生一人に任されてないっていうのが、すごく感じました。一応、担任制みたいなのはあるんですけど。その学年の先生たちで、その学年の子どもたちを全員で見てる。そういう感じをすごく感じました。もちろんその目が離せないっていうのももちろんあるんですけど。それが良かったなって。」

また、Iは、具体的に以下の条件を示している。

「…児童を、sonだけ時間長く見てるのに、その例えば単純に30人だったら30人を見ようとしたら、結局ひとりにつけられる時間っていうのは少ないなと思っていて。時間的にも子どもに合っていない、もっと子どもに時間を使える、そして自分としても、もうちょっと体力を休められる、なんでしょう、時間の配分というか。そういうものがあっていいなと思っているので、やはりまずは子どものークラスの数が少ない方がよいなというのを思っています。（何人ぐらいだったらいいですかね？→）…そうですね。15とか本当に半分ぐらいじゃないと本当に子ども見れないなっていうのは思ってます。」

これらに加えて、教員がカバーする範囲（役割）のスリム化がなされればという見方も見られた（D）。しかし、他方では専科への変更は教職としては好ましくないという見方も根強く見られたことも指摘しておかなければならない。

4. 「教職の危機」の本質と政策的含意

「教職の危機」もまた、リスク研究の一般理論が示すように、それぞれのよって立つ前提にもとづいて定義されることが多い。ほんとうのリスクは覆い隠され、定義する権力を持ち